財務指標の例⑪

内部留保率

2023 年度の内部留保率（全産業・全規模）は 55.6%

※製造業（全規模）57.1%、非製造業（全規模）54.7%

（１）財務指標の説明

内部留保率は、当期純利益から配当金等を控除した額の当期純利益に対する割合をいい、株主への還元率を示す配当性向と対になる指標です。

内部留保率が高ければ、株主への還元率は抑えられていると考えられますが、一方で、企業が再投資を行うための原資となり、企業のさらなる成長の可能性があると捉えることもできます。なお、配当金等の額が当期純利益を上回った場合は、内部留保率はマイナスになります。

$$\text{内部留保率}(\%)* = \frac{\text{当期純利益} - (\text{中間配当金} + \text{配当金})}{\text{当期純利益}} \times 100$$

＊　2006 年度調査以前

$$\text{内部留保率}(\%) = \frac{\text{当期純利益} - (\text{中間配当金} + \text{配当金} + \text{役員賞与})}{\text{当期純利益}}$$

貸借対照表

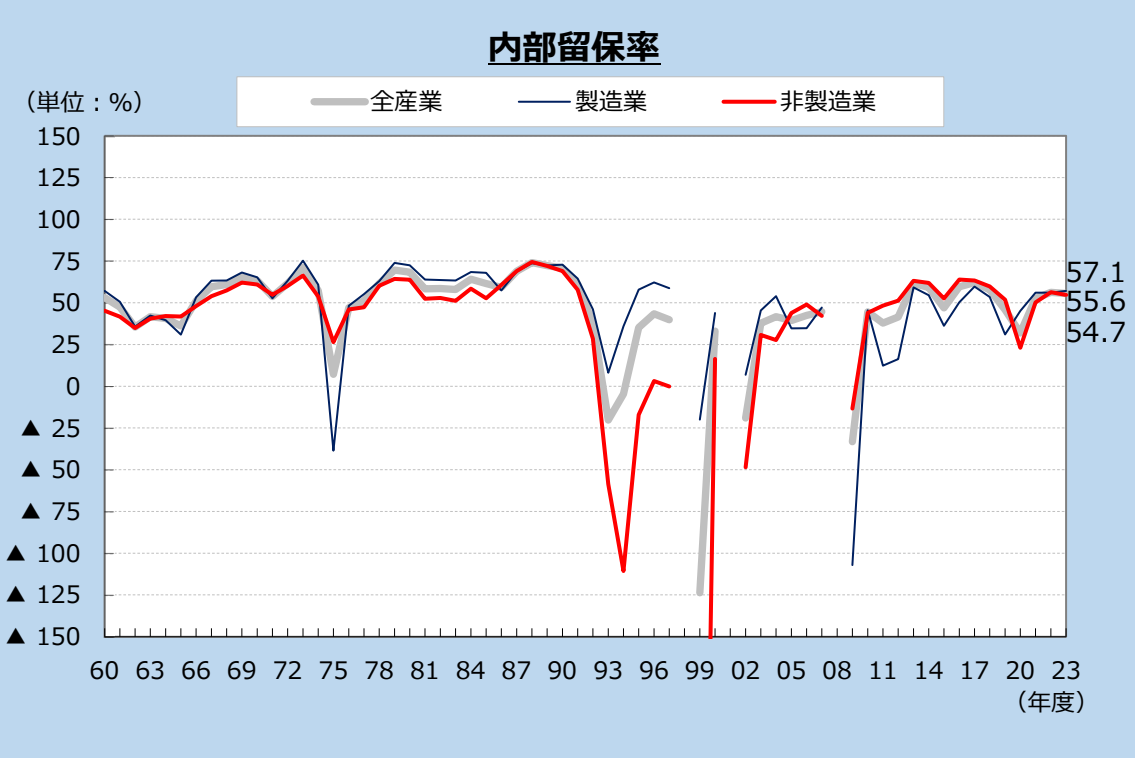
資産の部	負債の部
Ⅰ　流動資産 Ⅱ　固定資産 Ⅲ　繰延資産	Ⅰ　流動負債 Ⅱ　固定負債
	純資産の部
	Ⅰ　**株主資本** Ⅱ　評価・換算差額等 Ⅲ　新株予約権
資産合計	総資本（負債・純資産合計）

損益計算書

Ⅰ	売上高
Ⅱ	売上原価
	売上総利益
Ⅲ	販管費
	営業利益
Ⅳ	営業外損益
	経常利益
Ⅴ	特別損益
	税引前当期純利益
Ⅵ	法人税等
	当期純利益

（２）グラフで見る最近の動き

２０２３年度は、製造業では当期純利益の対前年度増加率が配当金の増加率を上回ったことから内部留保率は前年度比で上昇している一方、非製造業では当期純利益の対前年度増加率が配当金の増加率を下回ったことから内部留保率は前年度比で低下しており、全産業で見た内部留保率は前年度比で低下しています。



（注）1998 年度、2001 年度、2008 年度については、全産業、製造業、非製造業の内、いずれかの当期純利益がマイナスの値であったため、内部留保率は算出していません。